

2017年5月10日  
テオリア第56号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

# 資本主義に未来はあるか



共謀罪を廃案に＝4月6日、日比谷野音

## 資本主義に 未来はあるか

冷戦後、「唯一可能なシステム」とされてきた資本主義。だが、リーマンショック後、「長期停滞」と「巨大格差」によって資本主義の存立根拠は脅かされ、「低成長の常態化」に直面している。日本も同様だ。

だが、「成長戦略」を進める日本の政権は、安倍晋三・昭恵が関わる森友疑惑、今村復興相の原発災害被害者切り捨ての「避難者自己責任」発言など、数々の疑惑や暴言、経済成長の失敗にもかかわらず、高い内閣支持率を維持している。

大統領選挙中の孤立主義から介入主義に戻ったトランプの軍事戦略への追従に見られる米国の一体となった軍事化とナショナリズム、経済成長しなければ暮らしはよくならないという「神話」がそこにはある。

いま安倍政権の戦争する国家体制づくりの柱として、共謀罪法案が国会の上程され、辺野古での新米軍基地建設が強行されるようとしている。

共謀罪は話し合うことを犯罪化し、市民生活の日常的監視を「合法化」しようとするものだ。

戦争国家化・監視社会化とその背景にある「資本主義の危機」に対し、抵抗を継続しながら、非資本主義的システムをどのように模索していくか。

(4月22日)

### 講座テオリア

徹底解剖 トランポノミクス

——世界はどうなるか

講師 宮崎礼二

(明海大学准教授、アメリカ経済論)

6月10日(土)午後6時開場、6時15分開始

会場 文京区民センター3階C会議室

参加費 1000円(会員500円) ※要申込

### インフォメーション

沖繩「日本復帰45年を問う」アピール&デモ

5月14日(日)午後1時半/新宿アルタ前広場/沖繩・一坪

反戦地主会関東ブロック

皇族解散! 「人間」にかえれ! 帰ってきた天皇制いらないデモ

6月3日(土)午後1時集合/井の頭公園三角広場/デモ実行委員会

### 紙面紹介

資本主義に未来はあるか(上) 白川真澄……………2〜5面

共謀罪阻止を/辺野古埋め立て許すな……………5面

グローバライズ報告 井奥雅樹……………6〜7面

小金井市議選……………7面

森友学園疑惑究明を 山口恒樹……………8面

### テオリア論集5

## 「分断」から連帯の社会へ

財源はある

——貧困から連帯の社会保障へ

宇都宮健児

「改革の政治」を超えて

英米から日本政治を読み解く

大井 赤亥

タックスヘイブンに市民は

どう対抗するかーパナマ文書

田中 徹二

2017年5月発行

定価 1000円

発行 研究所テオリア

座標塾第13期第3回

# 資本主義に未来はあるか

(上)

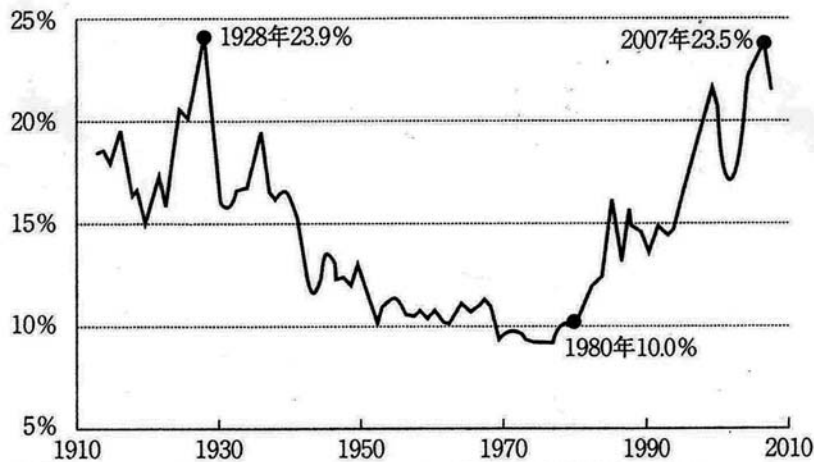
白川真澄

## はじめに——「資本主義の危機」という不安の広がり

東西冷戦の終焉後、《資本主義に代わる社会はない》という神話が人びとを呪縛してきました。しかし、いつた言説がしきりに出現した出来事は、何と

東 西 冷 戦 の 終 焉 後、《 資 本 主 義 に 代 わ る 社 会 は な い 》 と い う 神 話 が 人 び と を 呪 縛 し て き ま し た 。 し かし、い つ た 言 説 が し き り に 出 現 し た 出 来 事 は、何 と い

図1 米国内の所得格差は急激に拡大している  
——米国のトップ1%の所得シェアの推移



(出典) フォーリン・アフェアーズレポート (2011年11月号) ほかより  
アメリカのトップ1%が持つ富は、2007年に全体の23.5%へと急激に増加。世界大恐慌の直前、1928年の23.9%とほぼ同じ水準になってきた。

出典：榊原英資/水野和夫『資本主義の終焉、その先の世界』(2015年、詩想社新書)

ても2008年のリーマン・ショックでした。世界はこの危機を何とか乗り切ったか見えたのですが、ギリシャ危機の表面化(10~15年)、世界的な格差拡大を論じたトマ・ピケティ『21世紀の資本』の爆発的な売れ行き(14年)、タックス・ヘイブンの実態を暴き出したパナマ文書の公表(16年4月)、英国の国民投票によるEUからの離脱決定(16年6月)、米国の大統領選における民主党サンダース候補の大善戦、そして右翼ポピュリスト・トランプの予想を覆す勝利といった出来事が次々に起こりました。

マスメディアに登場した代表的言説を拾ってみます。「資本主義の未来——不信をめぐらしたためには」(朝日新聞17年1月3日社説)／「冷戦終結後、あくなき利潤の追求を推進し、ヒト・モノ・カネの国境を超える往来を広げてきた資本主義。問われているのは、その未来の姿である。」「金融も自由化され、活力が戻ったかに見えた反面、貧富の

差が再び拡大し、リーマン・ショックに至る暴走の素地も生まれた。ただし、社説は「たとえブレイクの利きが悪く中古車であっても、当面は資本主義を使い続けるしかない」として、「不平等の現実を直視」した対処法を工夫せよ、という主張に終わっている。

「岐路に立つ資本主義——日本経済新聞16年11月25日の記事」／「自由な競争や貿易で繁栄をめざすグローバル経済が試練を迎えている。」「自由競争経済のひずみが、8年前の金融危機に続く低成長と相まって露呈している。米国では上位10%の所得層が全体の所得の50%を占め、20年で割合は10%上がった。」

「資本主義に機能不全の危機」(フィナンシャル・タイムズ16年9月16日の論評)／「資本主義は時折、強欲な資本家の手から救い出す必要がある。」「一般市民は、グローバル化により利益を得る企業「租税回避を行う大企業」には、すべての人に適用される規則の手が届かないと思っている。グローバル化に伴う不

安はすべて一般市民に降りかかる。」「ルースベルト「セオドア、大企業の独占的な利潤追求行動を規制した」は社会主義者などではなかった。彼は、資本主義は一般市民にとっても恩恵を受けられるシステムでなければ持続できないことを見抜いていた。これは今も当時と変わらぬ真実だ。」

「資本主義に厳しい視線」(日本経済新聞16年8月28日「中外時評」実哲也)／「資本主義が危機に直面している。そんな議論が日本を含む先進国の論壇でさかんだ。状況がより先鋭的に現れているのは米欧である。ハーバードが全米の18~29歳の若者を対象にした世論調査では、51%が「資本主義を支持せず」と答え、本主義を支持せず」と答え「た」。背景には世界的に成長が弱まり、若年層を中心に高失業と賃金停滞が顕著になってきたことがある。」「民衆とマネー資本主義の格差を正さねば」(東京新聞16年4月30日社説)／「膨張するマネー、資本の力は冷戦に勝利したのは民主主義ではなくて資本主義」とさえ言われるようになった。その金融資本主義も08年のリーマン・ショックで力を落とし、今、2つの壁に見直しを求められています。ひとつは長期停滞の可能性です。……もうひとつは格差に立ち向かい、不公正を正そうとする民衆からのうねり、新たな波です。」

差拡大が経済成長の足を引っ張って低成長をもたらしている、という関係もあります。

資本主義は、冷戦終焉後の世界でグローバル化・金融化・情報化(IT化)によって経済成長と繁栄を謳歌してきましたが、その足元で巨大格差と長期停滞という壁・難問を産み落としてきたのです。資本主義は、この2つの壁・難問を解決して新たな成長・拡大を遂げるのでしょうか。そうではなく、規制された資本主義に転換する、あるいは福祉国家型の資本主義に回帰するのでしょうか。それも、非資本主義的な社会システムが次々に誕生し、資本主義を蚕食していくのでしょうか。

次に、先進国の大量生産・大量消費・大量廃棄を支えたのは、途上国からの安価なエネルギー・資源の収奪でした。なかでも低コストの石油の確保(エネルギー革命)は、経済成長に大きな役割を果たしました。20世紀は石油文明の時代になったのです。資本主義は、周辺の対抗物をいったんは抑えこみ無害化した、と言えます。

### 巨大格差と長期停滞

このように、資本主義に対する人びとの不信と懐疑がかつてなく高まっているのですが、その焦点あるいは理由となっているのは、格

貧富の巨大な格差と経済の長期停滞(低成長・低インフレ・低金利の継続)の2つです(図1、2を参照)。

そして、両者の間には、格

### ケインズ主義から新自由主義・グローバル化へ

#### 戦後の資本主義は基軸国米国で高度経済成長

戦後の資本主義は高い経済成長を成し遂げました。それは、3つの対抗物に制約に巧みに対応するこ

とによって可能となったのです。第一は、労働組合に組織された労働者です(資本主義の内部の対抗物)。第

二は、次々に独立した旧植民地・従属国、つまり発展途上国です(周辺部の対抗物)。第三は、ソ連などの社会主義諸国です(外側の対抗物)。

高い経済成長は、まず自動車や家電製品の大量生産・大量消費・大量廃棄を

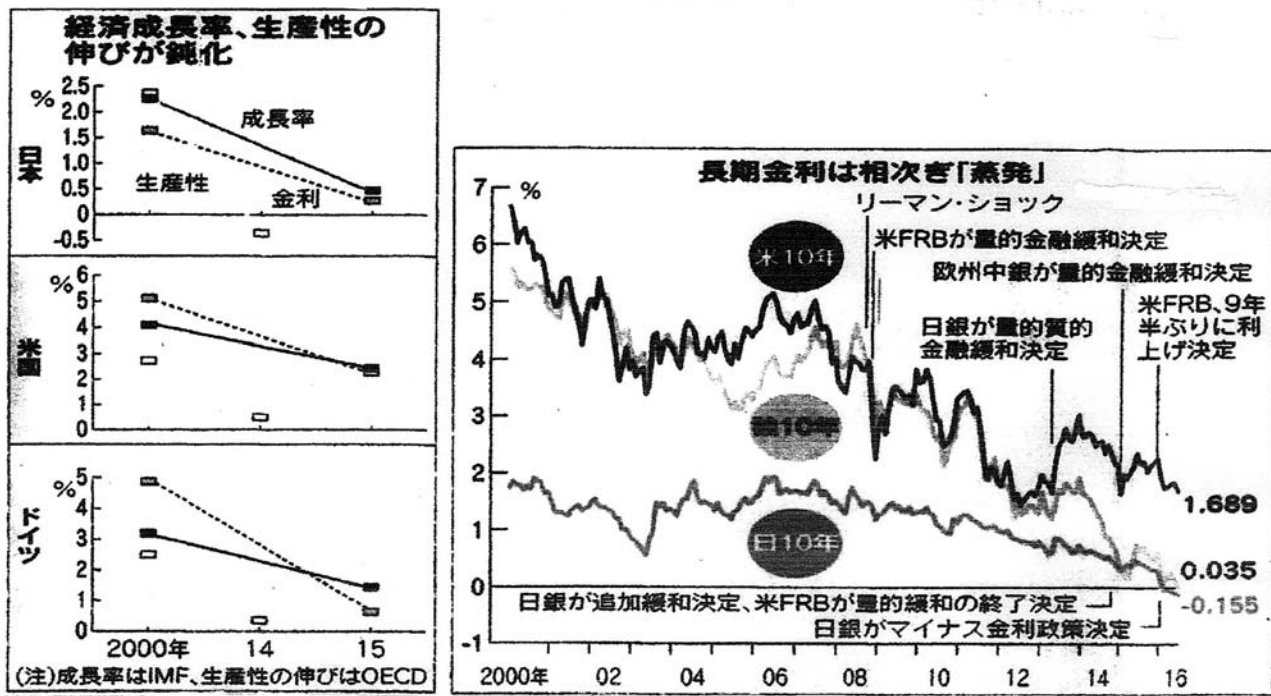
軸にした投資と消費の継続的な拡大によってもたらされました。労働組合の権利の制度的承認(労資の同権化と和解の制度)によって持続的な賃上げが行われ、それが消費の不断の拡大を生み、企業収益を増大させるといってケインズ主義的な好循環が実現しました。そして、経済成長は、累進課税制度の下で税収の持続的な増大をもたらした。福祉国家による社会保障サービスが提供されました。資本主義は、労働者という対抗物を包摂することに成功したのです。

そして、戦後の資本主義が労働組合を制度的に包摂しながら経済成長を遂げたのは、ソ連社会主義(中国の社会主義を含む)に対する政治的・イデオロギー的な対抗と競争に勝ち抜き、民衆を体制内に統合する必要性によるものでした。資本主義は、外側の対抗物との対立・競争を経済成長のバネに変えました。

さらに、米国によるドルの潤沢な供給と貿易・投資



図2 先進国の経済成長が望めなくなっている
—米・独・日の長期金利、生産性、経済成長率の低下



出典：日本経済新聞社2016年6月11日朝刊

(3面から続く)

スの縮小)の実行を迫りました。EUの金融支援は、ドイツなどの金融機関がデフォルトによる損失を被ることを回避し、その債権をEUの債権に切り替えることが最大の狙いでした。

しかし、債務返済を優先する緊縮政策は、民衆に多大な犠牲を強い(失業やホームレスの急増、医療の

崩壊、賃金や年金収入の低下)、逆に経済を収縮・停滞させました(10~14年でギリシャのGDPは22%減少)。ギリシャでは緊縮政策の押し付けに反対する民衆の運動が高まっています(2015年1月に反緊縮を掲げた左派SYRIZAのチプラス政権が誕生)。

国民投票でも緊縮政策反対の意思表示がされ、EUからのギリシャ支

らのギリシャ離脱(追放)の可能性が高まりました。チプラス政権が金融支援プランを受け入れたことで、ギリシャ離脱はいつか再燃する火種は消えていません。

ギリシャ危機は、EUが抱えている「財政再建国家」(※1)としての構造的な矛盾を人びとの眼前にさらけ出す出来事となりました。すなわち、緊縮政策の強要と失敗(高い失業率、ユーロ導入によるドイツの独り勝ち、そのドイツが財政負担を押し付けられること、EUによる非民主主義的決定が浮き彫りになったのです)。

EUに対する人びとの不信と不満が高まり、シリア内戦の激化による大量の難民流入が引き金となって反

援をめぐってはギリシャとEU、EUとIMFの間の対立が続いていて、危機が再燃する火種は消えていません。

ギリシャ危機は、EUが抱えている「財政再建国家」(※1)としての構造的な矛盾を人びとの眼前にさらけ出す出来事となりました。すなわち、緊縮政策の強要と失敗(高い失業率、ユーロ導入によるドイツの独り勝ち、そのドイツが財政負担を押し付けられること、EUによる非民主主義的決定が浮き彫りになったのです)。

EUに対する人びとの不信と不満が高まり、シリア内戦の激化による大量の難民流入が引き金となって反

量的金融緩和政策の失敗と「低成長経済」

世界経済はリーマン・ショックから回復してきましたが、そのテンポは緩やかなものにとどまっています。量的金融緩和に依存した経済成長政策は功を奏さず、低インフレ・低成長・低金利の「低成長経済」から脱け出せていません。

米・欧・日の先進国は、いずれもゼロ金利の下で量的金融緩和政策をとり、中央銀行が大量の資金を市中銀行に供給することによって投資や消費を拡大し、雇用や所得を増大させようとしてきました。財政的制約が厳しいなかで、金融政策

に依存した経済成長、すなわち緩やかなインフレ(2%)の促進、経済成長率の引き上げをめざしてきたのです。

しかし、米国は、リーマン・ショック後の景気回復が7年も続くが、GDP実質成長率(2010~15年)は平均2.1%と戦後の回復局面では最低です(リーマン・ショックで2年もマインス成長に落ち込んだ2000年代が平均1.8%)。そのため、中央銀行のFRBは、15年12月に9年ぶりの金利引き上げに踏み切った後は1年以上も追加

の引き上げができず、低金利が続いてきました。「強力な金融」緩和策は株価を2.1倍押し上げたが、成長低下を食い止める力はなかった(日本経済新聞17年1月27日)。

先進国が長期停滞に陥っているだけでなく、資本主義世界の経済成長を主導してきた中国も、過剰生産能力を抱えたまま大きく減速しています。また、人民元の低落(対ドル為替レートは15年から16年にかけて13%下落)が続いて外貨準備も2年半で1兆が流出し3兆を切りました(17年1月)。

リーマン・ショックから10年近くが経ちましたが、資本主義はその衝撃と傷痕から本当には脱け出せていない、と言えます。

2つの壁=難問

資本主義は、いま2つの壁=難問に直面しています。その1つは、冷戦崩壊後のグローバル化・金融化による繁栄のなかでいたる所に途方もない格差の拡大を生み出していることです。もう1つは、先進国が長期停滞から脱け出せず、

資本主義がぶつかっている壁=難問

所得全体は19.3%(2012年、1980年には10%)を、金融資産の42%(2007年)を独占しています。また、10%の高所得層が所得全体の48%と金融資産の74%を独占しています(2012年)。

米国の労働総同盟産業別組合会議(AFL-CIO)によると、主要企業500社の労働者に対するCEO(最高経営者)の年収倍率は、1980年には42倍だったが、2014年には373倍に拡大。格差は30年余りで9倍に広がっています。ウォルマートのCEOの収入を時給換算すると、同社の米従業員最低賃金時給の約1036倍に達しています(田村賢司「曲がり角にきた新自由主義経済」日経ビジネス2016年7月28日)。

こうした巨大格差を見せつけられると、「1%対99%」を打ち出したウォール街のオキュパイ運動(2011年のウォール・スト

途方もない格差の拡大

国際NGOのOXFAMによれば(2017年1月)、ビル・ゲイツなど世界の富裕層上位のたった8人の資産4.26兆ドルは、世界人口の貧しい方の半分36億人の資産の合計と等しいのです。6年前には、最も富裕な388人の資産合計が世界人口の貧しい方の半分(それと等しかった)から、格差がいかに急激に拡大しているかがよく分かります。

OECD諸国では、社会の10%の富裕層と下位10%

備も2年半で1兆が流出し3兆を切りました(17年1月)。

リーマン・ショックから10年近くが経ちましたが、資本主義はその衝撃と傷痕から本当には脱け出せていない、と言えます。

米国では、1%の富裕層

社会的共感を呼び、さらにサンタース候補を強力に押し上げるうねりに引き継がれたのは、必然のことでした。

米国ほどではないまでも、日本も貧富の格差が拡大し続けています。10%の高所得層が所得全体の41%と金融資産の34%を独占しています。所得格差を表すジニ係数(世帯所得)は、2005年の0.5318から2014年の0.5704に上昇しています(再分配所得は0.3758から0.3759へと横ばい)。所得300万円以下の低所得世帯が全体に占める割合は、2000年の27.5%から2014年の34.0%に増えています(「国民生活基礎調査」)。

1億円以上の役員報酬を受け取っている上場企業の役員は、2014年度で413人と2年間で4割も増えました。その対極で、年収200万円以下の労働者(ワーキングプア)は1139万人と、4年間で94万人も増えています。

純金融資産1億円以上の富裕層は、2011年から13年にかけて19万3千世帯・24兆円増えて95万3千世帯・保有資産168兆円になりました。5億円以上の超富裕層は4千世帯・29兆円増えて5万4千世帯・保有資産73兆円になっています(野村総研、2014年)。対照的に、預貯金など金融資産を保有していない

# 話し合うことが犯罪となる

## 共謀罪を4度目の廃案へ！

安倍政権は、この間進められてきた戦争する国家づくりを「完成」させる共謀罪の国会成立をめざし暴走している。大型連休前の衆院通過を狙ってきたが、安倍夫妻と閣僚らによる数々の疑惑・暴言もあり、その狙いは頓挫した。だが、与党は委員長職権による審議入り、一方的な参考人招致決定など国会ルール無視を連発。連休明けの衆院での強行採決から、現代の治安維持法Ⅱ共謀罪制定を実現しようとしている。

共謀罪では市民団体、労組などでも団体のメンバーが一度共謀したと判断されれば「組織的犯罪集団」に「一変」とされる。277の共謀罪の中には組織的強要罪や組織的暴力業務妨害罪があり、政権に抗議する座り込み・ピケなど直接行動を起こす相談をすれば、それで処罰対象とされよう。沖縄の反基地運動など安倍政権に反対する運動を「テロリスト」として弾圧しようとするものであることは明らかだ。

共謀罪に反対して、全国で市民による行動が取り組まれていく。

共謀罪法案の衆議院本会議での審議入りが強行された4月6日。共謀罪の廃案を求める国会前行動が共謀罪NO！実行委員会によって行われ、650名が抗議の声を上げた。

6日夜には「話し合うことが罪になる共謀罪法案の廃案を求める4・6大集会」が日比谷野音で行われ、3700人が参加。主催は共謀罪NO！実行委員会と総がかり行動実行委員会。

海渡雄一弁護士は「今まであった共謀罪が10倍に増える。現代の治安維持法である共謀罪制定の野望を打ち砕こう」

実質審議が開始された19日にも、共謀罪はいらない！国会前行動が行われた。

共謀罪強行を阻み、4度目の廃案へ追い込もう。

# 辺野古の海の埋立て強行を許さない

米軍新基地建設をめざす安倍政権は、辺野古沖の岩礁破砕許可が3月で切れたにもかかわらず、許可を再申請せずに工事を進め、辺野古沿岸部を埋め立てる護



岸工事強行を狙っている。4月19日、「辺野古の海の埋立て強行を許さない！4・19大集会」が東京・日比谷で行われた。主催は基地の県内移設に反対する県民会議など3団体。3500人が参加した。

集会では保釈後初めて上京した山城博治さんが県民会議を代表してあいさつ。

「私自身、権力の幽閉に打ち勝って出てくるのができました。辺野古・高江での弾圧は県民への弾圧。共謀罪の先取りのような弾圧であった。これは明らかに全国民への弾圧。」

決して彼らの弾圧に屈せず、力強く前進していきたい。がんばりましょう。全国で連帯しよう。トランプの尻馬に乗っかる政治を許さない。政治を変えていこ

山城さんの音頭で「今こそ立ち上がろう」の歌声が参加者全体に広がった。続いて、警視庁機動隊の沖縄派遣中止を求める住民訴訟、辺野古土砂搬出反対

全国連絡協議会などが発言した。

集会後、参加者は「辺野古に基地をつくるな」と銀座をデモ行進した。

(4月22日)

## 格差拡大の原因

（4面から続く）

15年の30・9%に増えている世帯（2人以上世帯）は、2012年の26・0%からする世帯調査）。

15年の30・9%に増えている世帯（2人以上世帯）は、2012年の26・0%からする世帯調査）。

15年の30・9%に増えている世帯（2人以上世帯）は、2012年の26・0%からする世帯調査）。

表3 先進国の年平均経済成長率

	1980~89年	1990~99年	2010~2014年
米 国	3.14	3.24	2.16
日 本	4.41	1.47	1.61
ド イ ツ	1.87	2.15	2.02
イギリス	3.74	2.82	1.60
フランス	2.38	2.01	1.01

（水野和夫／榎原英資『資本主義の終焉、その先の世界』）

何と言っても、グローバルな競争のなかで、企業が労働組合の組織率も低下しました。IT分野の労働者の賃金は上昇しますが、専門的な知識やスキルをもつ労働者の雇用は限られています。さらに、政府が新自由主義の政策をとった結果、労働組合の抵抗力や交渉力が破壊されたり弱体化しました。

企業の利益はいちじり

## 低成長・長期停滞

資本主義を悩ませているもう一つの壁は、先進国が長期停滞から脱け出せず、低成長に陥っていることです（図2）。

先進国の経済成長率は、軒並み低下してきています。

低成長は、大がかりな金融緩和策にもかかわらず続いています。中央銀行が大量の資金を市中銀行に提供しても、企業が新たな投資分野を見出せず、資金がだぶついてしまい、長期金利が低下し続けてきました。

日本では、2013年4月から2017年1月にかけて、日銀の資金供給量は147兆円から436兆円へと3倍、約290兆円も増えました。にもかかわらず、銀行の企業・個人への貸出金は431兆円から476兆円へ、わずか10%、約45兆円増えただけです（日本経済新聞17年3月8日）。

米国は、経済成長率（年平均）が1980年代の3・2%から

はじめに「資本主義の危機」という不安の広がりケインズ主義から新自由主義・グローバリゼーションの現在——リーマン・ショックの衝撃

資本主義がぶつかっている壁Ⅱ難問（以上今号）

トランプノミクス——「米国第一」のグローバル化

資本主義はどこへ向かうか

資本主義へのオルタナティブを探る（以上次号）

得や資産が急増しました。そして、新自由主義の「小さな政府」路線の下で、増税による社会保障サービスの拡充が否定され、国家の所得再分配機能がいちじりしく弱められました。そのため、格差拡大は放置され、貧困に陥る人が急増したのです。

第三は、企業が大きな利益を生む新しい投資先となる産業分野を見出せず、設備投資が停滞していることです。その根底には、人びとの欲求の「飽和」や変化がありません。例えば若者の関心がモノの所有から共有（シェア）に移っています。また、人とのつながりや交わりに豊かさを求める人が増えています。資本主義は、かつての自動車や家電製品のような爆発的な需要を生む新製品の開発と生産に投資先を見出せず、金融化（バブル経済循環）にしか活路を見出せなくなっているのです。

低成長の常態化、つまり「成長なき資本主義」は、成長（付加価値の絶えざる増殖）を最大の動機とする資本主義の存立根拠を奪う（自己否定する）出来事です。このことが、経営者をはじめ多くの人びとを不安がらせているのです。

（続く）

（本稿は、2017年3月17日の座標塾第3回での報告に全面的に手を入れたものである）

稿

# 分断と憎悪の極右政治の

## 対極として

### グローバルグリーンズがリバプールで開催

井奥雅樹 兵庫県高砂市議

奇

#### EU離脱で揺れる

#### 英リバプールで

3月30日から4月2日、イギリス・スコットランドのリバプールで開催された第4回グローバルグリーンズ(緑の党世界大会)に緑の党グリーンズジャパンは20人の派遣団を送った。筆者も参加し、大きな刺激を受けて帰国した。90か国1900人が集った大会の歴史的意義と成果について報告したい。

まず15年12月気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択され、16年11月に発効した「パリ協定」後の初の会議であったこと。パリ協定は「世界的な平均気温を産業革命前より2度以内に保つ(努力としてさらに低い1.5度以内をめざす)」ことを世界中の国々を対象として削減目標を設定する。京都議定書をはじめとする先進国だけでなく世界中を対象とした点で画期的であり、この問題を政策のトップに掲げ続けてきた緑の党にとって歴史的なタイミングの会議となった。

次にアメリカ・トランプ大統領をはじめ、フランス・ルペン大統領候補といった極右の政治家が登場し、極右政治勢力が伸長する中でヨーロッパでは大型の国政・地方選挙が予定されている状況であったこと。何よりの16年6月23日に行われた国民投票でEU離脱

を決定し、離脱手続きに入ったイギリスで開催されたこと。こうした3つの政治状況に対して、グローバルグリーンズでは「ローカルはグローバル」をテーマに初日と最終日の基調講演、多くの分科会などを通じて参加者による情報共有と議論を進めた。最終的に13本の決議と「リバプール宣言」

という形でまとめた。3つの国際情勢に沿って、世界的な議論を紹介する。

一方日本はどうか。石炭火力発電所の新設計画が世界でも類をみない全国で44基にもぼる。「原子力発電所よりマシンでは」という考えは企業側の考えを誤解している。

筆者も新設計画の説明会に出席したが、「地球温暖化(気候変動)防止計画との整合性については」という会場からの質問に対して「当面はコストの安い石炭火力発電所で踏ん張り、将

た点で画期的であり、この問題を政策のトップに掲げ続けてきた緑の党にとって歴史的なタイミングの会議となった。

次にアメリカ・トランプ大統領をはじめ、フランス・ルペン大統領候補といった極右の政治家が登場し、極右政治勢力が伸長する中でヨーロッパでは大型の国政・地方選挙が予定されている状況であったこと。

一方日本はどうか。石炭火力発電所の新設計画が世界でも類をみない全国で44基にもぼる。「原子力発電所よりマシンでは」という考えは企業側の考えを誤解している。

筆者も新設計画の説明会に出席したが、「地球温暖化(気候変動)防止計画との整合性については」という会場からの質問に対して「当面はコストの安い石炭火力発電所で踏ん張り、将

来的には原子力発電所の再稼働でCO2排出値を下げる」という答弁を堂々と繰り返した。(15年11月18日、関西電力株式会社、赤穂市での建設計画の答弁) こうした事態に対して、明日香寿川・東北大学教授が4月19日朝日新聞のコラムにて「石炭火力 優遇で第2の『東芝』生むな」として、日本のエネルギー政策への懸念を表明。日本の産学政の原子力ムラは「原子力発電所十石炭火力発電所」という大型発電所依存を作り出し、建設・維持に

を決定し、離脱手続きに入ったイギリスで開催されたこと。

こうした3つの政治状況に対して、グローバルグリーンズでは「ローカルはグローバル」をテーマに初日と最終日の基調講演、多くの分科会などを通じて参加者による情報共有と議論を進めた。最終的に13本の決議と「リバプール宣言」

という形でまとめた。3つの国際情勢に沿って、世界的な議論を紹介する。

一方日本はどうか。石炭火力発電所の新設計画が世界でも類をみない全国で44基にもぼる。「原子力発電所よりマシンでは」という考えは企業側の考えを誤解している。

筆者も新設計画の説明会に出席したが、「地球温暖化(気候変動)防止計画との整合性については」という会場からの質問に対して「当面はコストの安い石炭火力発電所で踏ん張り、将

#### 広がるダイベストメント (投資撤退)

パリ協定発効を受け、すでにヨーロッパ政治は脱原子力の動きを加速しているように感じた。もちろん、アメリカ・トランプ大統領の離脱志向といった不安定要素はあるものの、「大きな流れはパリ協定にあり、この方向こそ持続可能でありつつ雇用や産業を拡大する方向性だ」という確信を持った発言が続いた。

ウェーデン副首相・緑の党のイザベラさんは「緑の党は内閣に6人の大臣を送り込んでいること、初のフェミニズム(男女同数内閣)であること」を誇らしげに紹介し、なおかつ取り組みの成果として「気候変動関係法を成立させた」とアピールした。ちなみにこの法律を署名している写真は本人自身のツイッターで世界中に拡散。女性ばかりに囲まれて重要な法案にサイ

ンしている姿は、無謀な大統領令を男性ばかりのスタッフに囲まれて署名しているトランプ大統領への痛烈な皮肉となっている。

イザベラさんだけでなく、気候変動問題やパリ協定について触れ続け、化石燃料からの投資撤退を訴える「ダイベストメント」を訴えた。そもそもヨーロッパ・グリーンズは「簡潔な歴史」と称するプロモーションビデオでもヨーロッパのダイベストメント・デモの紹介に時間を割くなど力を入れている。パリ協定発効を受けてますますその動きを加速させていることを感じ

た。

一方日本はどうか。石炭火力発電所の新設計画が世界でも類をみない全国で44基にもぼる。「原子力発電所よりマシンでは」という考えは企業側の考えを誤解している。

筆者も新設計画の説明会に出席したが、「地球温暖化(気候変動)防止計画との整合性については」という会場からの質問に対して「当面はコストの安い石炭火力発電所で踏ん張り、将

#### 移民・難民攻撃の 極右政治勢力と対極を宣言

トランプ・アメリカ大統領が典型的であるが、世界中にオルタ・ライトなど極右政治勢力が広がっている。フランスではルペン大統領候補がトップを争い、ヨーロッパ各国でも極右政治勢力が伸張している。リバプール宣言はその状況を以下のように描写する。

「環境危機、不平等、武力紛争が増大しつつあり、政治的かつ社会的な変化を求める声が上がっています。悪質で独裁主義的な指導者と右翼政治家が、その不満の声を利用しています。ポピュリスト的手法を使い、

たことと比較し、国内で44基もの新設石炭火力発電所計画がある現状を「投資の無駄になるのでは」という観点から批判している。

リバプール宣言では「気候変動」に6章のうち1章を割き、気候変動の4つの項目のうちの一つは「化石燃料を地中にとどめる」という項目である。その中には「2020年までに化石燃料への補助金をG20諸国において終了」と明確に方向性を示している。「石炭火力発電所も原発も」という世界動きに逆行する日本企業の動きは、「自然環境」はもちろんのこと、「市場経済」という点から見ても失敗に終わる可能性が大きいと痛感した。

#### 差別に断固として対抗

今回のグローバルグリーンズで感じたのは「気候変動問題」「移民・難民問題(もちろん擁護する側としての)」「LGBT、フェミニズム」への言及の多さである。もちろん、膨大なデータが語られたが、演出も含めて基調講演などで強調されたテーマといえる。

例えば初日の歓迎の言葉や基調講演の登壇者も6人中5人が女性であった。会場のトイレには「ジェンダー(性)中立」の表示など運営の中でも工夫が凝らされていた。



貿易パネルセッション

イザベラ・ロヴィンさん(ス

イザベラ・ロヴィンさん(ス

イザベラ・ロヴィンさん(ス

イザベラ・ロヴィンさん(ス

イザベラ・ロヴィンさん(ス

イザベラ・ロヴィンさん(ス

イザベラ・ロヴィンさん(ス

民・難民」を擁護していた。ちなみにイギリス緑の党全体でも親EUであり、離脱には当時も現在も真っ向から反対している。

多様性を尊重し、自然と将来の世代を尊重する政治こそが緑の党の政治の根本であると改めて感じた。

この原稿を書いている途中の4月18日にイギリスのテリザ・メイ首相は下院解散の意向を表明した。圧倒的に強い保守党の支持率を背景に解散総選挙に訴え、EU離脱交渉の基盤安定を実現しようとするものである。キャロラインさんも選挙の対象となる。日本より厳しい比例区のない単純小選挙区選挙であるから、大変な戦いとは思われず、しかし、リパブル宣言の多様性の精神を訴え、せひとも勝利、そして議席増を図ってみたい。

リパブル宣言にも社会的公正の項目にジェンダーの項目で「女性が完全に対等でない社会を拒否するとともに女性のエンパワメントは緑の理念の核心」ジェンダーは(男女という)二元的なものに限られず、性的認識は多様」と理念を掲げている。また、移住および避難の項目では「難民を社会問題の原因とみならずよな(政治的)意見は認めません」とキャロラインさんと同じく徹底擁護の立場を貫いている。

### 終わらない原発事故の現状を訴え

こうした歴史的意義と成果のあるグローバルグリーンズ大会であるが、日本からの派遣団の成果は以下のようになる。

(1) 終息しない福島原発事故の現状を報告

2011年3月11日の福島原発事故が6年目の今も終息していない現状を報告。特に福島県からの避難者の園田美都子さんの現状報告は各国の参加者にも大きな感銘をもたらした。

分科会での発言とその後の交流により、園田さんは他の国のシンポジウムにスカイプ参加するなどの依頼がきていた。また、ユース

ホステルの部屋を借りて実施した映画「太陽の蓋」上映会では福島原発事故の現状を海外参加者に伝えることができた。

(2) 核と平和分科会をコーディネート

園田さんの発言は核分科会で行われた。この分科会は足立力也(緑の党国際部)によってコーディネートされ、ポルトガルや台湾、韓国などの参加・発言も行われた。その成果は「放射能被害の影響から逃れる人の権利を求める緊急決議」となり、20か国以上の参加者から署名を集めた。

(3) 貿易パネルセッションで議論

TPPと保護貿易に対抗する公正な貿易のあり方をめぐって長谷川羽衣子共同代表が欧州緑の党共同代表のビュティコファーさんらと議論を戦わせた。ちなみに90か国が紹介されるセレモニーでも着物姿でアピールした。

(4) 報道と自由や選挙分科会での現状を報告

日本におけるメディアの抑圧された状況をイギリスエセックス大学の藤田早苗さんが講演。また選挙分科会では高額の供託金問題をする公正な貿易のあり方をめぐって長谷川羽衣子共同代表が欧州緑の党共同代表のビュティコファーさんらと議論を戦わせた。ちなみに90か国が紹介されるセレモニーでも着物姿でアピールした。

## 小金井市議選で緑・市民自治こがねい2人当選

坂井悦子 小金井市議

### 成果をもとに日本で

3月26日投票の東京都小金井市議選は定数24に34人が候補する厳しい選挙でした。今回の選挙で初めて期日前投票所を増設し、コミュニティバスや広報掲示板でのお知らせなど新たに実施した広報もあったのですが、投票率は39・54%と過去最低でした。雨で気温が低かったことも影響しているかと思えます。

そのなかでも1151票(17位)いただき当選することができました。一昨年の12月の補選当選に続く再選です。

議会構成は、民進党などの「市長派」議員が3から5に議席を増やしました。会派でみると、自民・公明・共産は議席を維持。民進は2から3議席に。生活者

さんが講演。また選挙分科会では高額の供託金問題をする公正な貿易のあり方をめぐって長谷川羽衣子共同代表が欧州緑の党共同代表のビュティコファーさんらと議論を戦わせた。ちなみに90か国が紹介されるセレモニーでも着物姿でアピールした。

(4) 報道と自由や選挙分科会での現状を報告

日本におけるメディアの抑圧された状況をイギリスエセックス大学の藤田早苗さんが講演。また選挙分科会では高額の供託金問題をする公正な貿易のあり方をめぐって長谷川羽衣子共同代表が欧州緑の党共同代表のビュティコファーさんらと議論を戦わせた。ちなみに90か国が紹介されるセレモニーでも着物姿でアピールした。

多くの分科会で経験交流などが図られた。これらの派遣団の成果は「報道の自由を尊重する」「核のない世界」といった項目で反映された。

思えば2001年の第一回グローバルグリーンズ大会(オーストラリア・キャンベラ)の訪問団(当時は虹と緑など)がその後の緑の党づくりの基礎的な人脈になり、03年APGN京都大会で緑の党の前身団体みどりのテーブルが発足するなど日本の緑の党づくりの節目には世界緑の党の国際大会があった。今回のイギ

と、議場での提案を取り入れてくださり実現したこともありましたが、まだまだ取り組み途中の課題があります。前回選挙で掲げてきた公約をどれだけ取組めたのか検証すると、手をつけられていないことの方が多いのが現実です。補選の時とは違い、任期が4年ありますので、ひとつでも多く実現に結びつくよう力を尽

リズ訪問で緑の党がどのよう成果を持ち帰り、緑の党を発展させていくか。まずは報告会を全国で開催し、関心のある方にグローバルグリーンズ大会の意義と成果を報告したい。特に欧米と同じく「伸長している極右政治勢力」といえる安倍政権に対抗する政治勢力づくりにも影響をもたらせるか。筆者自身の課題としても取り組みたい。

5年後のグローバルグリーンズはアジア地域で開

くしていきます。これまでの人生、とりわけ前職の障がい者施設での経験や視点が、議会においても私の核となります。誰もが人権を守られて暮らせるまちを実現していきたいと思いま

選挙の時だけではなく、この4年間こそが大切だと思います。皆さんの声を聞かせていただき、坂井の働きぶりに目を光らせてください。議員に値するかのチェックをお願いいたします。

坂井さんは市議補選で当選してから一年数ヶ月しか議員の経験がなく、まだまだこれから活躍するべきであり、福祉を中心とした政策活動をしていく中、実績となつて成果が現れた時、誰もが自分らしく暮らせるまちづくりをしたいという決意を聞き、その思いを無駄にしてはならないと、力の限り応援させていただきました。

市内の北側地域に坂井えつ子さん単独の事務所を構

「輸出元」がダカール。「輸入」の港町がリパブル。双方に奴隷博物館があるこの土地を選んだのは人権を無視した奴隷貿易を繰り返そうとするオルタ・ライトなどの極右政治への対抗を促しているのだ。

こぼれ話 リパブルは奴隷貿易「輸入」の港町。今回開催地のリパブル(イギリス)と前回開催地のダカール(セネガル)には大きな縁がある。16世紀から始まった奴隷貿易の

え、連日応援に駆けつける方々と共に、有権者への電話かけや、街宣など行い、夜には現況把握や分析、翌日の動きなどを含め、最後の最後まで当選のための作戦会議を行い、坂井さんを筆頭に選挙選に挑みました。

迎えた投票日は雨であいの定数が24名のところ34名の候補者があり、10名が落選するという大変厳しい戦いになると予想されていま

坂井さんは市議補選で当選してから一年数ヶ月しか議員の経験がなく、まだまだこれから活躍するべきであり、福祉を中心とした政策活動をしていく中、実績となつて成果が現れた時、誰もが自分らしく暮らせるまちづくりをしたいという決意を聞き、その思いを無駄にしてはならないと、力の限り応援させていただきました。

市内の北側地域に坂井えつ子さん単独の事務所を構

### 小金井市議会議員選挙を終えて

3月26日、小金井市の市議会議員選挙が行われた。私は、この市議選で市民自治こがねいの坂井えつ子候補の応援をすることになりました。坂井さんの選挙戦に携わらせていただいたのは、2015年12月に行われた市議会議員補欠選挙が初めてで、今回は2回目。坂井さんが市議選への出馬を決意し、本番に向けての準備が始まったのが12月。3ヶ月前から、陣営では選挙に当選するための展望が話し合われた。

私自身は、2回目の経験で、市議補選時は短期間の

初めてで、今回は2回目。坂井さんが市議選への出馬を決意し、本番に向けての準備が始まったのが12月。3ヶ月前から、陣営では選挙に当選するための展望が話し合われた。

私自身は、2回目の経験で、市議補選時は短期間の

# 「森友学園問題」疑惑の究明を!

## 参加民主主義の実践で政権にダメージを与えられる

山口恒樹

大阪・豊中市在住

### 木村市議の提訴を契機に

今年2月8日、豊中市議 木村真さんの提訴を契機に、続々と疑惑が湧き起る「森友学園問題」。様々な問題が錯綜しているが、この問題について運動に関わり、地元に住む者として報告したい。

この問題は、きわめて個人的な行動から始まった。「一昨年の暮れか昨年年初めぐらいのことです。豊中市野田町にある国有地にフェンスの囲いができて、何か工事が始まっていた。フェンスには「学校法人森友学園 瑞穂の國記念小学院 児童募集中」の横断幕、

その横に児童募集のポスターが貼られていた。(「ドミノ」のひと倒しが政権を揺るがした) 森友学園問題追及の現場から、「世界」5月号)

木村市議は、どの集会で報告の前と同じ言葉を繰り返した。それは、「私は特別なことは何もやっていないです。議員の特権を利用することなく、一般の市民ができる事をやっただけです。それがここまで大きな問題となるとは」と。考えてみればそうである。木村市議が行なったこと



会見する木村真市議ら

①法務局で登記簿を見る  
②昨年5月27日に近畿財務局に「貸付に関する文書の開示請求」を行なう  
③8月に豊中の友人知人を誘い「瑞穂の國小学院問題を考える会」を立ち上げる

④「売買予約契約書の開示請求」を行なう  
⑤10月27日に法務局で登記簿を入手

⑥2月8日に近畿財務局内(氏名不詳者)への「不開示取り消し訴訟」を提訴

それ以後は、マスコミや国会で売却価格が1億3400万円であることが分かり、大々的な報道が始まった。

豊中の地元では、この「森友問題」をテーマに「瑞穂の國小学院問題を考える会」主催で2回、大阪市内では「実行委員会」主催の集会が1回あった。双方とも至って満員。

3月11日の集会では菅野

完さんをお招きして、180名満席、立見を含めて200名以上が入場。100名程の方が満席で入れないという状況だった。

3月19日の集会も60名の定員の会場で見見20名。モニタ一室も80名の満席になった。

「神道の右翼偏重」の小学校が豊中に建設されるだけでは、こんなに多くの市民が集まることはなかったと

考えられる。昨年12月に予約した会場も30人の部屋しか借りてなかったが、それも満員になるか心配していたような状況だった。それが一挙にこのような展開になった。

「瑞穂の國小学院問題を考える会」は、名称を「森友学園問題を考える会」に変更し、3月までは毎週木曜日の夕方に阪急沿線でピラ撤き、4月からは月1回ピラ撤き活動を継続的に

行なっている。

この「森友学園問題」は、次の3つの主要な問題点を明らかにしなければならぬ

### 「森友学園問題」の問題点とは

1、国有地売却をめぐる問題

学校法人「森友学園」が開校しようとしていた「瑞穂の國記念小学院」の用地は国有地の売却を受けたものだが、財務省は地中に大量のゴミが埋まっていると理由で、撤去費用8億2000万円を値引きし売り渡した。誰がなぜ? どういう力が働いて国有地を不当に安い価格で払い下げたのか?

2、小学校設立認可をめぐる問題

大阪府私学審議会は「森友学園」の経営基盤などに

ついて委員から疑問が出されたにもかかわらず、「瑞穂の國記念小学院」設立を異例のスピードで認可適当としたのか?そこには何らかの政治的関与があったことが考えられる。

3、教育内容をめぐる問題

「森友学園」が経営する塚本幼稚園(大阪市淀川区)は、教育勅語を暗唱させたり、軍歌を歌わせたりする

ような「特異な教育」で知られており、このような教育理念について首相夫妻をはじめ多くの政治家たちが支援し「瑞穂の國記念小学院」設立の応援をしていたこと。また、憲法9条や24条を中心とした憲法の改正



集会は満席に

これまでのチラシ配り情宣の活動の中で、チラシの受取りが通常以上に良いこと等は、その表れであり、また見受けられる。

### 裏の政治家が事件の本質

今回、「瑞穂の國記念小学院」の認可は取り消され、塚本幼稚園にもミスが入ったことで、勝ち取った部分は大いだが、まだまだ裏に

いるであろう政治家には手が届いていない。そこが真相の本質である。

疑惑究明のため、3月22日木村市議ら200名を超す市民が原告となり、大阪府検察庁に財務省近畿財務局内(氏名不詳者)を背任罪で告発した。

これは、4月5日大阪地検特捜部により受理された。告発の弁護士は、中北龍太郎氏(元社民党候補者、大川一夫氏(最初からこの事件を担当)、藤木邦顕氏(元共産党候補者)でも象徴されているように、豊中

市民と共産党若手議員、無所属市民派議員が共に行動している。そこには野党共闘の市民運動版の先取りが見られる。

今後、5月13日に、「森友学園問題」の本質に迫る!市民集会と題する集会が大阪・曾根の「アクア文化ホール」中ホールで予定されている。

この事件は継続中の事件であり、市民の疑惑究明の闘いはこれからが正念場である。「森友学園」の小学院を認可した大阪府のトップ

た世論調査では、真相究明がされていないという人が7割を超えているという数字も見受けられる。

この問題を通して、日本会議・安倍政権やおおさか維新の会等の政治家と財務省理財局長・近畿財務局長とが癒着しているという疑惑が露見したが、これは水山の一角にすぎない。

また、木村市議は「教育の森友学園化は、公立学校にも浸透して来ている」と指摘している。

### 幕引き図る安倍・維新

今や、安倍政権とおおさか維新の会は籠池氏だけに問題ありとして「幕引き」を図ろうとしている。また、国会でも論議になった安倍昭恵さんが口利きをしたのではないかとの問題で、総理大臣夫人付谷查恵子氏から籠池氏に対するファックスには、安倍首相は何らの

幹旋もなかったと言明しているが、明らかに言い逃れであると思われる。

ファックスの最後の項目で「4、平成27年度の予算での措置ができなかったため、平成28年度の予算処理を行う方向で調整中。」とあ

る。これは明らかに幹旋の結果報告以外何ものでもな

いこと。そこにあるのは、これ以上不利な証拠や言動が数多く出てくることを避けたいた

であろう政府の立場は明白である。

特に、金に関する政治家・財界・官僚との癒着については日本の国民は敏感に反応することは周知の事実である。金の癒着の問題になると国民は急に興味を持つて注目する。今回も「右翼的偏向教育」な学校だけだと、これほどの人達が関心を持つことはなかったと思

う。